

## 気候変動・環境負荷の低減 (TCFD 提言に沿った情報開示)

気候変動は、気温上昇による病虫害の増加、異常気象増加による農業生産への悪影響等、さまざまな問題をもたらす深刻な社会課題といえます。

そのため、当社グループは、気候変動の緩和と適応に向けて、温室効果ガス排出量を継続的に削減するなどの取り組みを進めるとともに、2022年11月に、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への賛同を表明し、TCFD提言を踏まえた情報開示に取り組んでいます。

### ガバナンス・リスク管理

当社グループは、「クミアイ化学グループ企業基本理念」のもと、「サステナビリティ基本方針」を定め、サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上を図るとともに、ステークホルダーの期待やニーズを踏まえ、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ経営の推進にあたり、代表取締役社長をトップとする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、下部組織としてESGカテゴリー別に3つの部会を組織しています。同委員会および3部会は、サステナビリティ関連の目標・進捗を審議・協議し、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを推進しています。

気候変動に関して、マテリアリティの一つに「気候変動・環境負荷の低減」を掲げ、気候変動が当社グループにもたらすリスクや機会を洗い出しています。またシナリオ分析を行い、当社グループが目指す「安全・安心で豊かな社会」シナリオ(いわゆる1.5℃シナリオ)、気候変動等の社会課題が深刻化する「持続可能ではない社会」シナリオ(いわゆる4℃シナリオ)を設定し、リスクや機会の当社グループへの影響度を評価しています。また、影響度の大きい重大なリスクや機会に対する対策を検討しています。

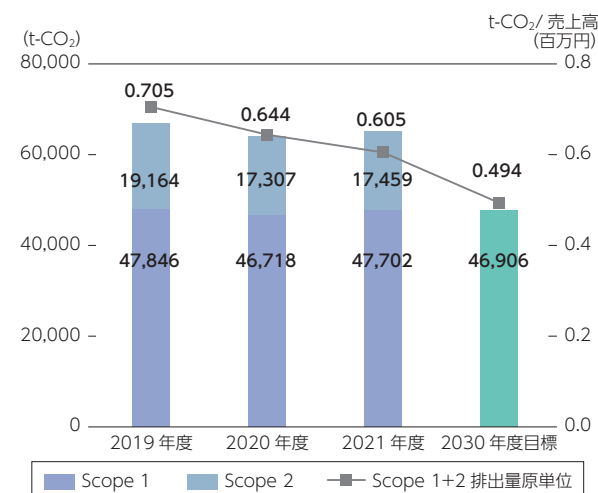
検討の内容については、サステナビリティ推進委員会に報告し、社長をはじめとした経営陣が、気候変動リスク・機会について協議しています。



### 指標・目標

当社グループでは、2019年度を基準年とし、Scope 1+2のGHG排出量を2030年度までに2019年度比30%削減とする目標を掲げています。クミアイ化学本体だけでなく、当社グループのうち、GHG排出量の多くが見込まれるグループ7社(工場保有会社、物流会社)をターゲットとし、その7社のGHG排出総量を削減目標としています。工場等の設備投資によるエネルギーの効率化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの有効活用などを通じてGHG排出量削減を行っていきます。

### GHG排出量および削減目標



※ GHG算定対象会社(7社)  
クミアイ化学工業、理研グリーン、イハラニッケイ化学工業、ケイ・アイ化成、イハラ建業工業、尾道クミカ、クミカ物流

### 戦略

当社グループでは、当社グループが目指す「安全・安心で豊かな社会」シナリオ(いわゆる1.5℃シナリオ)、気候変動等の社会課題が深刻化する「持続可能ではない社会」シナリオ(いわゆる4℃シナリオ)を設定し、リスクや機会の当社グループへの影響度を評価してい

ます。

主なリスクや機会、その対策については、以下の通りです。当社グループが目指す「安全・安心で豊かな社会」の実現が、当社グループにとってプラスになることが改めて確認できました。

シナリオ	概要	参照シナリオ
「安全・安心で豊かな社会」シナリオ(1.5℃シナリオ)	産業革命以前と比較し、気温上昇を1.5℃に抑えるシナリオ。脱炭素社会への移行に向け、環境保護要請が高まり、厳しい法規制の導入や大規模な環境投資が行われる。	国際エネルギー機関(IEA)「2050年ネットゼロエミッション(NZE2050)」等
「持続可能ではない社会」シナリオ(4℃シナリオ)	産業革命以前と比較し、気温が4℃以上上昇するシナリオ。脱炭素社会への移行が進まず、温室効果ガスの排出量が増加し、洪水や台風等の異常気象が増大する。	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「RCP8.5」等

分類	主なリスク・機会	事業への影響	対策	影響度(2030年)
「安全・安心で豊かな社会」シナリオ	温室効果ガス排出規制の強化	●炭素税等の導入によって、財務的な負担が増加する恐れがある。 ●化学セクターの中では、温室効果ガス排出量は相対的に少ないため、影響は限定的。	●温室効果ガス排出量の長期の削減目標を設定 ●省エネ設備・再エネの導入推進	小
	エネルギー費用の増加	●脱炭素に向けたエネルギー政策の変化により、エネルギー費用が増加する可能性がある。 ●化学セクターの中では、エネルギー使用量は相対的に少ないため、影響は限定的。	●同上	小
	化学農業への規制強化に伴う化学農業需要低下	●一部製品が規制の対象となり、売上が減少する可能性がある。	●ヒトや環境に対するリスクがより低い化学・生物農業の開発	中
	ESG投資における評価向上	●サステナビリティへの取り組みが評価され、投資家等からの評価が向上する可能性がある。	●ESG情報の積極的な情報開示	中
	顧客からの評価向上	●積極的な気候変動対策や、充実した情報開示により、顧客や販売パートナーからの評価が向上する可能性がある。	●同上	小
	環境配慮型製品への需要拡大	●環境配慮要請の高まりに伴い、環境に配慮した製品へのニーズが増加する可能性がある。	●環境配慮型製品の開発	中
「持続可能ではない社会」シナリオ	風水害の増加による事業停滞	●事業所やサプライチェーンにおいて、洪水や高潮による被害が発生し、操業に影響が出る恐れがある。	●雨水ゲートや排水ポンプの設置、BCPの策定	中
	耕作面積減少による需要低下	●気候変動に伴う干ばつの深刻化や、風水害の増加等の原因等により、農地面積が減少し、農業需要も減少する可能性がある。	●農業生産性をより向上させる農業資材の開発・提供	大
共通シナリオ	人口増・農作物生産量増に伴う需要拡大	●世界的な人口の増加により、農作物の需要や生産量が増加し、収量増加に必要な農業需要が増加する可能性がある。	●同上	大